

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	建設業における総合的労働災害防止対策推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	安全課		田中 正晴			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	工事を直接施工する専門工事業者と元請けとなって工事を施工する総合工事業者の双方がともに安全管理能力を高め、積極的な活動を実施するよう支援することで、死亡災害の約3割をしめる建設業における労働災害を防止する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①建設業における死亡災害の約3割を占める墜落・転落災害の一層の減少を図るため、足場や建築物における墜落防止対策の徹底を図る。②建設工事における専門工事業者の安全管理能力を高めるため、危険性・有害性等の調査等の定着を図る。③安全管理のノウハウが蓄積しにくい中小地場総合工事業者を対象として安全管理向上のための支援を行う。④優れた技能と経験を有する職長等を顕彰するとともに、当該職長等が企業内外の核として活動するよう、相互の連絡体制を強化することにより、建設現場における安全活動の活性化を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	672	618	441				
		補正予算							
		繰越し等							
		計	672	618	441				
	執行額		595	534	441				
	執行率(%)		88.5%	86.4%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	対象事業場における労働災害(休業4日以上)の発生件数を事業実施前年と事業実施翌年と比較し、 H20年度:5.3% H21年度:15.4% H22年度:15.4% 以上減少させる。			成果実績	%	25.4	20.7	30.3	-
				達成度	%	403.2%	134.4%	196.8%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	手すり先行工法の普及・定着のための安全パトロール+手すり先行工法による工事実施のための総合的支援を当初見込みの事業場数以上実施			活動実績 (当初見込み)	事業場	1085 (923)	1186 (1008)	1015 (1008)	- (-)
単位当たりコスト	88,744(円/事業場)			算出根拠	円→平成22年度アウトプットに係る支出額(90,075,398円) 事業場→平成22年度アウトプット実績(1,015事業場)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業のこれまでの成果を活用する形で、業界団体等において自主的に取り組んでいただくこととした。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業のこれまでの成果を活用する形で、業界団体等において自主的に取り組んでいただくこととした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		受託者である建設業労働災害防止協会に対する厚生労働省省内事業仕分けの結果をふまえて、本事業は平成22年度限りで廃止した。	
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>建設業労働災害防止協会に対する厚生労働省省内仕分け結果(委託事業)(H22年5月)</p> <p>2人 ①事業そのものを廃止</p> <p>0人 ②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施</p> <p>1人 ③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施</p> <p>0人 ④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施</p> <p>0人 ⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡</p> <p>3人 ⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し・補助金の削減など)</p>			

※平成22年度実績を記入

建設業における総合的労働災害防止対策推進事業

厚生労働省
(390百万円(平成22年度精算額))

事業管理、受託者への指導



【企画競争】

建設業労働災害防止協会協会
(390百万円(平成22年度精算額))

手すり先行工法の定着を図るための支援、専門工事業者に対するリスクアセスメントの普及、中小企業工事業者に対する個別指導

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	会場借料、印刷製本費、足場設置費	187.7			
謝金	検討員謝金、指導謝金等	110.0			
人件費	委託業務担当者経費	47.9			
旅費	検討員旅費、指導員旅費等	24.2			
管理費	光熱費、通信運搬費	19.9			
計		390	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業概要のとおり	390		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					